



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 東

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,578	△0.4	473	77.1	486	71.9	307	116.5
29年3月期第2四半期	8,612	△3.3	267	△65.4	282	△65.1	142	△79.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.12	—
29年3月期第2四半期	7.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	23,060	19,620	85.1	1,219.70
29年3月期	22,509	19,540	86.8	1,214.71

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 19,620百万円 29年3月期 19,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	1.8	340	△48.1	350	△48.6	80	△71.1	4.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,086,250 株	29年3月期	16,086,250 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	101 株	29年3月期	12 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,086,215 株	29年3月期2Q	19,114,748 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした新興国の景気減速や不安定な米国の政権運営等、海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、アジア圏における人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画に基づき、「販売組織の活性化」、「ビジネスメンバーと顧客との接点強化」、「商品開発の強化」、「収益性の改善」、「新規事業の開拓・展開」に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、定番商品である30代から40代層をターゲットにした主力商品である「美意識ブラジャー」が、前年に2色のカラーを追加発売した影響もあり販売は前年を下回りました。数量限定商品については、「シャルレ ドレッセ」よりシーズンに合わせて、カットソー、パンツ、カーディガン、ジレ等を発売しましたが、秋冬向けのカットソーの販売が低調に推移したため、アウター類全体の売上高は前年を下回りました。生活支援に関連した商品として、「あったか掛布団カバー」やUVカット加工を施した綿素材の「UVガーゼマフラー」等を発売しましたが、発売2年目となる「シャルレウエルネス タウンシューズ」や「冷感敷きパッド」「冷感ピローパッド」が前年を下回る販売となったため、生活関連商品全体の売上高は前年を大きく下回りました。以上の結果、衣料品類全体の売上高は65億17百万円(前年同四半期比6.8%減)と前年を下回りました。

化粧品類では、定番商品として、アルカリ還元水でメイクを落とせる「エタリテ クレンジング ローション」を新たに発売しました。また、数量限定商品として、クリアホワイトサマー限定セット商品や「エタリテオーラマージュ」より特別限定セット商品を発売しました。結果として、化粧品類全体の売上高は13億62百万円(前年同四半期比15.2%増)と前年を上回りました。

健康食品類では、睡眠の質の向上をサポートする機能性関与成分GABAを配合し、当社初の機能性表示食品として「すやさぽGABA」を新たに発売しました。また、前事業年度の2月より特約店向け「定期お届け便」を導入したことや、メイト会員向け「定期お届け便」の利用者増加により、既存定番商品の売上高が好調に推移しました。これらの結果、健康食品類全体の売上高は5億45百万円(前年同四半期比93.4%増)と前年を大きく上回りました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの育成強化を目的とした新インセンティブ制度を4月より運用開始しました。また、ビジネスメンバーが活動しやすい環境を提供するために「シャルレ スマイル プロジェクト2020」を掲げ、当期については、新規メイト会員の増加を目的とした「試着会促進策」を実施するとともに、ビジネスメンバーが顧客より使わなくなったブラジャーやガードルを回収し、繊維製品に再生するための資源等へリサイクルする社会貢献活動に取り組んでおります。さらに、ビジネスメンバーの活動意欲を喚起させる「シャルレ チャレンジコンテスト2017(9月～11月)」を実施しております。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、訪問販売と融合したビジネス活動を推進するために、既存会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーン等を実施したことにより、受注件数が増加しました。

中期経営計画の一環として、「女性の美と健康」をテーマに取り組んでいる新規事業におきましては、高齢者住宅の紹介事業である「カーネーション」のテスト運営を前事業年度の3月より行っております。また、前事業年度の6月よりテスト運営を行ってまいりました女性専用サロン事業の「モアレジーム」については、当初の計画目標を大幅に下回ったことなどから、2017年10月末をもって事業撤退しました。なお、当事業年度における業績に与える影響は軽微であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、化粧品類及び健康食品類は前年を上回ったものの、衣料品類の売上高が低調に推移したことなどが影響し、85億78百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。利益面につきましては、売上高は下回りましたが高粗利の化粧品類及び健康食品類が前年を上回ったことにより売上総利益が増加しました。また、9月からの配送単価値上げ対策として経費削減に取り組んだことにより、営業利益は4億73百万円(前年同四半期比77.1%増)、経常利益は4億86百万円(前年同四半期比71.9%増)、四半期純利益は3億7百万円(前年同四半期比116.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少3億78百万円、有価証券の増加10億円、商品の増加3億60百万円、投資有価証券の減少4億91百万円等により、前事業年度末に比べ5億50百万円増加し、230億60百万円となりました。

負債は、買掛金の増加4億21百万円、未払金の増加3億30百万円等により、前事業年度末に比べ4億70百万円増加し、34億39百万円となりました。

純資産は、利益配当金2億41百万円、四半期純利益3億7百万円等により、前事業年度末に比べ80百万円増加し、196億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ、1.7ポイント低下し85.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億78百万円減少し、120億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億73百万円の収入(前年同四半期は5億18百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益4億88百万円、減価償却費及びその他の償却費2億17百万円、たな卸資産の増加額3億48百万円、仕入債務の増加額4億21百万円、未払金の増加額2億89百万円、法人税等の支払額2億53百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の支出(前年同四半期は20億47百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の償還等による収入5億5百万円、有価証券の取得による支出10億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億57百万円の支出(前年同四半期は6億53百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額2億41百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月4日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,408	12,030
売掛金	78	153
有価証券	—	1,000
商品	3,670	4,031
貯蔵品	65	53
繰延税金資産	350	335
その他	243	193
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	16,803	17,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187	1,151
土地	907	907
その他（純額）	455	513
有形固定資産合計	2,550	2,572
無形固定資産		
ソフトウェア	843	857
その他	15	14
無形固定資産合計	858	872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	542
前払年金費用	803	849
繰延税金資産	89	95
その他	374	360
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,296	1,842
固定資産合計	5,705	5,287
資産合計	22,509	23,060

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	1,059
未払金	836	1,166
未払法人税等	326	215
賞与引当金	223	206
その他	330	177
流動負債合計	2,354	2,826
固定負債		
売上割戻引当金	198	193
退職給付引当金	312	313
その他	104	106
固定負債合計	615	613
負債合計	2,969	3,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,061	11,128
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,559	19,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△5
評価・換算差額等合計	△19	△5
純資産合計	19,540	19,620
負債純資産合計	22,509	23,060

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,612	8,578
売上原価	4,476	4,346
売上総利益	4,136	4,231
販売費及び一般管理費	3,868	3,757
営業利益	267	473
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	9	8
雑収入	6	5
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	282	486
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社清算益	27	-
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	310	488
法人税、住民税及び事業税	67	171
法人税等調整額	101	9
法人税等合計	168	180
四半期純利益	142	307

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	310	488
減価償却費及びその他の償却費	194	217
受取利息及び受取配当金	△10	△8
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損益（△は益）	△27	-
売上債権の増減額（△は増加）	△28	△63
たな卸資産の増減額（△は増加）	△321	△348
前払年金費用の増減額（△は増加）	△36	△45
仕入債務の増減額（△は減少）	367	421
未払金の増減額（△は減少）	103	289
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25	△67
前受金の増減額（△は減少）	9	△63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15	0
その他	28	△0
小計	550	819
利息及び配当金の受取額	10	8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△41	△253
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	2,200	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	505
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△92	△130
無形固定資産の取得による支出	△77	△54
関係会社の整理による収入	82	-
その他	△69	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,047	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△478	△241
リース債務の返済による支出	△34	△16
その他	△140	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,912	△378
現金及び現金同等物の期首残高	10,849	12,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,761	12,030

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。